

令和7年度決算の概況【水道事業会計】

1 業務実績等

- ①有収水量は、工場用、公用・学校用については増加したものの、家庭用、商業用で減少し、全体としては前年比0.7%の減少となりました。
- ②給水戸数は、家庭用が増加したことなどにより増加しました。
- ③給水人口は、若干減少しました。

	R7 A	R6 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
配水量(千m3)	39,177	39,393	△ 216 99.5%	
一日平均(千m3)	107	108	△ 1 99.5%	
① 有収水量(千m3)	37,139	37,392	△ 253 99.3%	
一日平均(千m3)	102	102	0 99.3%	
② 給水戸数(戸)	166,025	164,471	1,554 100.9%	
③ 給水人口(人)	341,866	342,105	△ 239 99.9%	
@供給単価(円/m3) (給水収益／給水量)	156.3	158.1	△ 1.8 98.8%	水道料金減免を含めた額で算定 158.4(円/m3) +0.3
@給水原価(円/m3) ([@維持管理費+@資本費]／給水量)	156.7	155.1	1.6 101.0%	
うち@維持管理費(円/m3) (維持管理費／給水量)	90.5	90.7	△ 0.2 99.8%	
うち@資本費(円/m3) ([減価償却費等+利息-長前]／給水量)	66.2	64.4	1.8 102.9%	

令和7年度に実施した主な事業(税込)

- ・水質検査体制の充実と強化 (R7事業費:54百万円)
- ・八屋戸浄水場廃止・膳所浄水場縮小更新に向けた配水管の整備等 (R7事業費:162百万円)
- ・浄水施設の更新改良 (R7事業費: 542百万円)
- ・配水池及び加圧施設の更新改良 (R7事業費: 244百万円)
- ・経年化管路の更新や配水管の改良(R7事業費:1,167百万円)
- ・水道施設の耐震化(膳所平尾配水池・瀬田配水池等) (R7事業費:147百万円)

資料1

〔単位:百万円〕

令和7年度決算の概況【水道事業会計】

2 比較損益計算書

減収減益

①重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を実施しているため、給水収益は減少しましたが、他会計負担金で措置されました。しかし、加入金が減少し、経常利益は前年度よりも減少しました。

②以上のことから本年度は、前年度より132百万円少ない454百万円の当年度純利益となりました。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備 考
営業収益	5,870	5,978	△ 108	
給水収益	5,803	5,912	△ 109	有収水量△0.7% 供給単価△1.8円/㎡ 水道料金減免分 △79
受託工事収益	20	14	6	
その他	47	52	△ 5	
営業費用	6,369	6,273	96	
維持管理費	3,203	3,232	△ 29	
減価償却費	2,839	2,796	43	
資産減耗費	309	231	78	山上低区系配水管撤去ほか
受託工事費用	18	14	4	
営業利益(損失は△)	△ 499	△ 295	△ 204	
営業外収益	1,255	1,169	86	
加入金	202	303	△ 101	(R6)大型マンション建設にかかる加入金の増
他会計負担金	113	17	96	水道料金減免にかかる繰入金 +94
長期前受金戻入	755	689	66	山上低区系配水管撤去ほか
雑収益など	185	160	25	
営業外費用	298	288	10	
支払利息	222	227	△ 5	
雑支出	76	61	15	
① 経常利益(損失は△)	458	586	△ 128	
特別利益	1	0	1	車両等の売却
特別損失	5	0	5	遊休地の売却
② 当年度純利益(損失は△)	454	586	△ 132	
前年度繰越利益金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	454	586	△ 132	

令和7年度決算の概況【水道事業会計】

〔単位:百万円〕

3 比較貸借対照表

- ①自己資本比率は、0.6pt増加し、57.6%となりました。
- ②流動比率は、現金預金（流動資産）の増加、及び未払金（流動負債）の減少により、8.9pt増加し、194.9%となりました。
- ③企業債残高対給水収益比率は、7.2pt増加しました。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	63,055	63,025	30	
有形固定資産	62,827	62,732	95	
帳簿価額	130,513	127,960	2,553	構築物 +2,033 機械装置 +464
償却累計	△ 69,328	△ 67,005	△ 2,323	
建設仮勘定	1,642	1,777	△ 135	
無形固定資産	222	287	△ 65	
投資その他の資産	6	6	0	
流動資産	6,219	6,046	173	
現金預金	5,531	5,252	279	R7企業債借入 1,412.2 R6企業債借入 1,245.1
未収金（正味残高）	620	748	△ 128	
未収金	626	755	△ 129	未収水道料金（R8.3月分） 559
貸倒引当金	△ 6	△ 7	1	
貯蔵品等	68	46	22	
資産合計額	69,274	69,071	203	
負債の部				
固定負債	15,132	14,989	143	
企業債	14,475	14,378	97	R7企業債借入 1,412.2
引当金	657	611	46	
流動負債	3,191	3,251	△ 60	
企業債	1,315	1,283	32	
未払金・未払費用	1,635	1,745	△ 110	未払金（退職金）の減 △169
前受金	138	117	21	受注工事の増
引当金	64	61	3	
その他	39	45	△ 6	
繰延収益	11,040	11,450	△ 410	
長期前受金	32,438	32,377	61	
収益化累計	△ 21,398	△ 20,927	△ 471	
負債合計額	29,363	29,690	△ 327	
資本の部				
資本金	38,437	37,775	662	
資本金	38,437	37,775	662	前年度利益処分 587 一般会計繰入金 75
剰余金	1,474	1,606	△ 132	
資本剰余金	812	811	1	
利益剰余金	662	795	△ 133	
積立金	208	208	0	
当年度未処分利益	454	587	△ 133	
資本合計額	39,911	39,381	530	
負債・資本合計額	69,274	69,071	203	

企業債残高
R07 158億円
R06 157億円

	指 標	R7	R6	増減	指標の説明
①	自己資本比率	57.6%	57.0%	0.6%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率は高いほど経営の安定性は大きい。算定式は、資本合計額／負債・資本合計額で計上しています。
②	流 動 比 率	194.9%	186.0%	8.9%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③	企業債残高対給水収益比率	272.1%	264.9%	7.2%	借金が収入の規模に見合っているのかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

4 剰余金の処分

①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。

当年度末未処分利益剰余金	454
利益剰余金処分額	
① 条例第4条の4による処分額	△ 454
自己資本金組入(繰延収益相当額)	△ 454
処分後残高(繰越利益剰余金)	0

5 キャッシュ・フロー計算書

業務C/F(2, 646百万円)と投資C/F(2, 571百万円)がほぼ同額となっており、かろうじて本業で投資を賄っている状態です。期首より期末の資金が増加している主な要因は、企業債の収入によるものです。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	2,569	77	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571	△ 2,697	126	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	204	79	125	
資金増加額(又は減少額)	279	△ 49	328	
資金期首残高	5,252	5,301	△ 49	
資金期末残高	5,531	5,252	279	

【総括】
令和7年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水施設の整備や老朽化した送・配水管などの布設替を推進しました。また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」を令和8年度から実施していくことから、事業者との契約を締結しました。さらに、重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を実施しました。
経営面については、昨年度に比して給水収益が減少し、一方で、減価償却費や資産減耗費が増加したことなどから、昨年度を下回る純利益となりました。家庭用の有収水量は減少する傾向にあり、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少する傾向です。また、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水施設など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

6 経営目標の達成状況

